

平成23年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名		長野県		市町村類型	Ⅱ－２		指定団体等の指定状況		区分	平成23年度(千円)	平成22年度(千円)	区分	平成23年度(千円・%)	平成22年度(千円・%)		
市町村名	岡谷市	地方交付税種地	1-4				財政健全化等	×	歳入総額	22,094,772	20,975,924	実質収支比率	5.0	4.7		
							財源超過	×	歳出総額	21,456,968	20,144,705	経常収支比率	88.2	87.8		
							首都	×	歳入歳出差引	637,804	831,219	(※1)	(96.8)	(97.6)		
							近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	42,798	259,341	標準財政規模	11,910,722	12,086,708		
							中部	○	実質収支	595,006	571,878	財政力指数	0.65	0.69		
人口	22年国調(人)	52,841	産業構造 (※5)			過疎	×	単年度収支	23,128	136,224	公債費負担比率	18.1	19.8			
	17年国調(人)	54,699				山振	×	積立金	256,699	26,994	健全化判断比率					
	増減率 (％)	-3.4						繰上償還金	-	-	実質赤字比率	-	-			
住民基本台帳人口	24.03.31(人)	52,372	第1次	460	620	低開発	×	積立金取崩し額	150,000	-	連結実質赤字比率	-	-			
	23.03.31(人)	52,860		1.8	2.2	指数表選定	○	実質単年度収支	129,827	163,218	実質公債費比率	12.3	12.7			
	増減率 (％)	-0.9	第2次	10,686	12,616				基準財政収入額	5,713,326	5,777,130	将来負担比率	110.0	111.1		
面積 (km ²)	85.14			第3次	42.9	45.2			基準財政需要額	9,393,166	9,185,293	資金不足比率 (※4)				
人口密度 (人/km ²)	621				13,776	14,569				標準税収入額等	7,279,708			7,446,783		
世帯数 (世帯)	19,501				55.3	52.2				経常経費充当一般財源等	10,842,592			10,842,048		
職員の状況									歳入一般財源等	14,492,835	14,345,806					
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	22,561,771	22,640,976					
	市区町村長	1	8,145		一般職員	411	1,257,660	3,060	うち公的資金	14,639,076	15,179,254					
	副市区町村長	2	6,844		うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	535,006	688,499					
	教育長	1	6,217		うち技能労務職員	6	19,560	3,260	収益事業収入	-	-					
	議会議長	1	4,650		教育公務員	-	-	-	土地開発基金現在高	-	-					
	議会副議長	1	3,960		臨時職員	-	-	-	積立金現在高	1,125,848	1,019,149					
	議会議員	16	3,530		合計	411	1,257,660	3,060	減債基金	228,944	228,282					
					ラスバイレス指数(※6)	105.4		(97.4)	その他特定目的基金	1,969,152	2,141,329					
一般会計等の一覧																
一般会計等の一覧 項番	会計名	事業会計の一覧 項番		会計名	公営企業(法適)の一覧 項番		会計名	公営企業(法非適)の一覧 項番		会計名	関係する一部事務組合等一覧 項番		組合等名	地方公社・第三セクター等一覧 項番	団体名	(※3)
(1)	一般会計	(5)	国民健康保険事業特別会計	(8)	水道事業会計	(11)	温泉事業特別会計	(12)	諏訪広域連合	(22)	岡谷市振興公社					
(2)	分収造林事業特別会計	(6)	後期高齢者医療事業特別会計	(9)	下水道事業会計			(13)	(一般会計)	(23)	諏訪湖勤労者福祉サービスセンター					
(3)	営園事業特別会計	(7)	訪問看護事業特別会計	(10)	病院事業会計			(14)	(特別養護老人ホーム恋月荘特別会計)	(24)	やまびこスケートの森					
(4)	地域開発事業特別会計							(15)	(教護施設ハヶ岳寮特別会計)	(25)	岡谷市体育協会					
								(16)	(介護保険特別会計)	(26)	岡谷市土地開発公社					○
								(17)	(諏訪広域消防特別会計)							
								(18)	(ふるさと市町村県基金事業特別会計)							
								(19)	湖北行政事務組合							
								(20)	(一般会計)							
								(21)	(湖北衛生センター事業特別会計)							

(注釈) ※1：経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
※2：各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
※3：地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
※4：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
※6：ラスバイレス指数の()内の数値は、国家公務員の時限的な(2年間)給与改定特例法による措置が無いとした場合の値である。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・％）					地方税の状況（単位 千円・％）				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	7,089,802	32.1	6,680,973	59.7	普通税	6,678,981	94.2	-	-
地方譲与税	160,869	0.7	160,869	1.4	法定普通税	6,678,981	94.2	-	-
利子割交付金	24,146	0.1	24,146	0.2	市町村民税	3,086,024	43.5	-	-
配当割交付金	13,557	0.1	13,557	0.1	個人均等割	79,777	1.1	-	-
株式等譲渡所得割交付金	4,230	0.0	4,230	0.0	所得割	2,458,940	34.7	-	-
地方消費税交付金	549,688	2.5	549,688	4.9	法人均等割	186,887	2.6	-	-
ゴルフ場利用税交付金	15,303	0.1	15,303	0.1	法人税割	360,420	5.1	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	3,096,724	43.7	-	-
自動車取得税交付金	30,872	0.1	30,872	0.3	うち純固定資産税	3,077,044	43.4	-	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	110,746	1.6	-	-
地方特例交付金	85,284	0.4	85,284	0.8	市町村たばこ税	385,487	5.4	-	-
児童手当及び子ども手当特例交付金	44,215	0.2	44,215	0.4	鉱産税	-	-	-	-
減収補填特例交付金	41,069	0.2	41,069	0.4	特別土地保有税	-	-	-	-
地方交付税	4,439,616	20.1	3,532,320	31.5	法定外普通税	-	-	-	-
普通交付税	3,532,320	16.0	3,532,320	31.5	目的税	410,821	5.8	-	-
特別交付税	907,291	4.1	-	-	法定目的税	410,821	5.8	-	-
震災復興特別交付税（一般財源計）	5	0.0	-	-	入湯税	1,993	0.0	-	-
交通安全対策特別交付金	12,413,367	56.2	11,097,242	99.1	事業所税	-	-	-	-
分担金・負担金	12,048	0.1	12,048	0.1	都市計画税	408,828	5.8	-	-
使用料	74,349	0.3	-	-	水利地益税等	-	-	-	-
手数料	652,073	3.0	68,669	0.6	法定外目的税	-	-	-	-
国庫支出金	177,713	0.8	-	-	旧法による税	-	-	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	1,942,703	8.8	-	-	合計	7,089,802	100.0	-	-
都道府県支出金	-	-	-	-					
財産収入	945,377	4.3	-	-	区分	平成23年度	平成22年度		
寄附金	53,886	0.2	20,192	0.2	徴収率 現・計	98.6	94.0	98.1	93.1
繰入金	27,778	0.1	-	-	(%) 年	市町村民税	98.8	95.1	98.5
繰越金	407,109	1.8	-	-		純固定資産税	98.3	92.5	97.6
諸収入	831,219	3.8	-	-					
地方債	2,313,456	10.5	337	0.0	公営事業等への繰出	国民健康保険事業会計の状況			
うち減収補填債（特例分）	2,243,694	10.2	-	-	合計	3,052,166	実質収支	68,176	
うち臨時財政対策債	1,098,694	5.0	-	-	病院	946,995	再差引収支	-77,128	
歳入合計	22,094,772	100.0	11,198,488	100.0	下水道	623,920	加入世帯数（世帯）	7,525	
					上水道	-	被保険者数（人）	12,618	
					工業用水道	-	被保険者	84	
					国民健康保険	330,061	1人当り	86	
					その他	1,151,190	保険給付費	265	

（注釈）

普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況（単位 千円・％）				
目的別歳出の状況（単位 千円・％）				
区分	決算額（A）	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	218,818	1.0	-	218,772
総務費	2,721,569	12.7	114,310	2,087,638
民生費	6,085,837	28.4	201,602	3,301,665
衛生費	1,939,332	9.0	106,870	1,653,684
労働費	238,200	1.1	17,632	45,850
農林水産業費	215,109	1.0	77,150	156,421
商工費	2,731,337	12.7	237,133	846,660
土木費	2,088,120	9.7	1,027,570	1,133,043
消防費	478,596	2.2	9,904	460,094
教育費	2,064,559	9.6	696,824	1,330,969
災害復旧費	659	0.0	-	159
公債費	2,674,832	12.5	-	2,620,076
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	21,456,968	100.0	2,488,995	13,855,031
性質別歳出の状況（単位 千円・％）				
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等
義務的経費計	9,389,050	43.8	6,514,929	6,131,781
人件費	3,688,477	17.2	2,732,340	2,545,533
うち職員給	2,134,307	9.9	2,079,490	-
扶助費	3,025,741	14.1	1,162,513	970,457
公債費	2,674,832	12.5	2,620,076	2,615,791
元利償還金	2,669,149	12.4	2,614,393	2,610,108
うち元金	2,322,899	10.8	2,274,625	2,270,340
うち利子	346,250	1.6	339,768	339,768
一時借入金利子	5,683	0.0	5,683	5,683
その他の経費	9,578,264	44.6	6,565,112	4,710,811
物件費	2,658,619	12.4	2,052,121	1,539,878
維持補修費	189,321	0.9	156,153	156,153
補助費等	3,144,582	14.7	2,755,085	1,806,878
うち一部事務組合負担金	561,573	2.6	517,472	486,741
繰出金	1,481,251	6.9	1,337,902	1,207,902
積立金	305,184	1.4	263,851	-
投資・出資金・貸付金	1,799,307	8.4	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
投資的経費計	2,489,654	11.6	774,990	-
うち人件費	111,262	0.5	111,262	-
普通建設事業費	2,488,995	11.6	774,831	-
うち補助	1,086,708	5.1	140,967	-
うち単独	1,396,285	6.5	631,362	-
災害復旧事業費	659	0.0	159	-
失業対策事業費	-	-	-	-
歳出合計	21,456,968	100.0	13,855,031	-

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

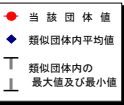
会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	22,222	21,815	607	565	407	22,562	
2 分収造林事業特別会計	29	28	1	1	0	0	
3 公園事業特別会計	38	8	30	30	0	0	
4 地域開発事業特別会計	11	336	▲ 325	▲ 325	0	0	
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
19							
20							
21							
22							
23							
24							
25							
26							
27							
28							
29							
30							
31							
32							
33							
34							
35							
36							
37							
38							
39							
40							
41							
42							
43							
44							
45							
46							
47							
48							
49							
50							
51							
52							
53							
54							
55							
56							
57							
58							
59							
60							
61							
62							
63							
64							
65							
66							
67							
68							
69							
70							
71							
72							
73							
74							
75							
76							
77							
78							
79							
80							
81							
82							
83							
84							
85							
86							
87							
88							
89							
90							
91							
92							
93							
94							
95							
96							
97							
98							
99							
100							
101							
102							
103							
104							
105							
106							
107							
108							
109							
110							
111							
112							
113							
114							
115							
116							
117							
118							
119							
120							
121							
122							
123							
124							
125							
126							
127							
128							
129							
130							
131							
132							
133							
134							
135							
136							
137							
138							
139							
140							
141							
142							
143							
144							
145							
146							
147							
148							
149							
150							
151							
152							
153							
154							
155							
156							
157							
158							
159							
160							
161							
162							
163							
164							
165							
166							
167							
168							
169							
170							
171							
172							
173							
174							
175							
176							
177							
178							
179							
180							
181							
182							
183							
184							
185							
186							
187							
188							
189							
190							
191							
192							
193							
194							
195							
196							
197							
198							
199							
200							
201							
202							
203							
204							
205							
206							
207							
208							
209							
210							
211							
212							
213							
214							
215							
216							
217							
218							
219							
220							
221							
222							
223							
224							
225							
226							
227							
228							
229							
230							
231							
232							
233							
234							
235							
236							
237							
238							
239							
240							
241							
242							
243							
244							
245							
246							
247							
248							
249							
250							
251							
252							
253							
254							
255							
256							
257							
258							
259							
260							
261							
262							
263							
264							
265							
266							
267							
268							
269							
270							
271							
272							
273							
274							
275							
276							
277							
278							
279							
280							
281							
282							
283							
284							
285							
286							
287							
288							
289							
290							
291							
292							
293							
294							
295							
296							
297							
298							
299							
300							
301							
302							
303							
304							
305							
306							

(3)市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成23年度

長野県岡谷市

人口	52,372人	(H24.3.31現在)
面積	85.14	km ²
歳入総額	22,094,772	千円
歳出総額	21,456,968	千円
実質収支	595,006	千円
標準財政規模	11,910,722	千円
地方債現在高	22,561,771	千円



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

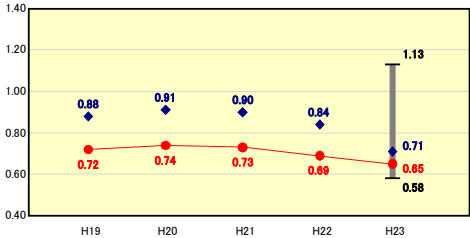
財政力

財政力指数 [0.65]

類似団体内順位 14/20

全国平均 0.51

長野県平均 0.40



財政力指数の分析欄

・平成20年度から3年続けての下降となったが、これは長引く景気低迷と生産年齢人口の減少による市税収入の減によるものである。
・類似団体の平均を下回っている状況にあることから、行財政改革プランに基づく収納率の向上(H24目標:0.2ポイントのプラス)等による収入の増額額確保と、定員適正化計画の推進による職員数の削減(H24目標:△6人)等により歳出の削減に努める。

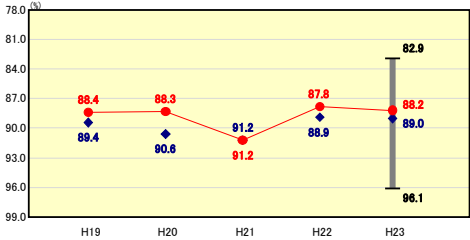
財政構造の弾力性

経常収支比率 [88.2%]

類似団体内順位 10/20

全国平均 90.3

長野県平均 84.0



経常収支比率の分析欄

・歳入では、市税において景気低迷の影響から個人市民税が減となったものの、たばこ税の増などにより全体では若干の増(18百万円)となったが、賃貸土地の減による財産収入の減(△23百万円)や、地方譲与税などの交付金の減(△30百万円)などにより経常収支比率を押し上げる要因となった。
・歳出では、公債費において類似団体平均を上回っている(類似団体:17.7%、当市:21.3%)状況であるが、キャップ制(地方債の借入額は当該年度の元金償還額の範囲内とする)の徹底により、今後も地方債残高と公債費の抑制に努める。

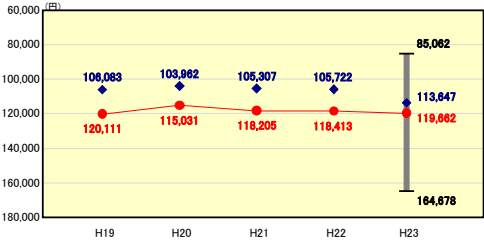
人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [119,662円]

類似団体内順位 14/20

全国平均 119,477

長野県平均 127,904



人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

・物件費では、全体で95百万円の増となったが、臨時的経費において増となったものであり、経常的経費では行政コストの削減に努めた結果、23百万円の減となっている。
・人件費では、退職者数の減等により43百万円減となっているが、類似団体平均と比較すると、以前として高い状況にあることから、引き続き行財政改革プランの着実な推進による削減を図る。(職員数の削減:平成17年度500人⇒平成23年度440人)。(平成17年度に対し、平成27年度までに人件費677百万円の減、物件費477百万円の削減)

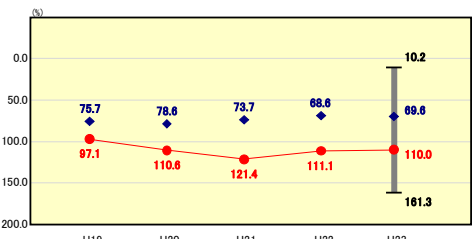
将来負担の状況

将来負担比率 [110.0%]

類似団体内順位 17/20

全国平均 69.2

長野県平均 27.8



将来負担比率の分析欄

・平成23年度は、キャップ制の徹底による地方債残高の減(△79百万円)、設立法人等(土地開発公社)の負債額等負担見込額の減(△556百万円)等により、対前年度比△1.1%となった。
・しかしながら類似団体の平均を大きく上回っているため、引き続き地方債残高の縮小に努めるとともに、設立法人(土地開発公社)の負債額等についても、用地の積極的な持ち替えにより縮小に努める。

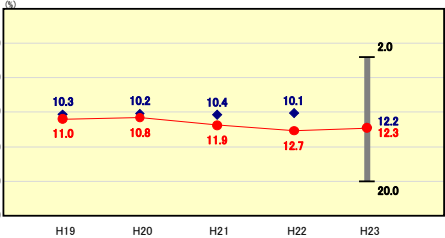
公債費負担の状況

実質公債費比率 [12.3%]

類似団体内順位 11/20

全国平均 8.9

長野県平均 10.8



実質公債費比率の分析欄

・平成20年度の単年度実質公債費比率11.0%に対し、平成23年度単年度実質公債費比率が10.0%であったことにより、対前年度比では0.4%の減少となったものであるが、平成23年度の元利償還金が平成20年度に比べ172百万円の減となったことが主な要因である。
・公債費については、平成22年度をピークに減少に転ずる見込みであることから、引き続きキャップ制(借入は、当該年度の元金償還額の範囲内)の徹底による地方債残高と公債費の抑制に努めていく。

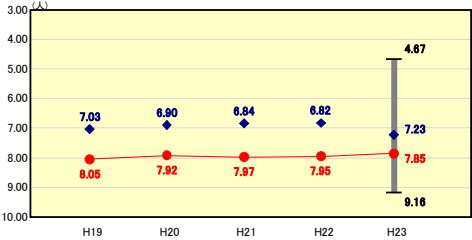
定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [7.85人]

類似団体内順位 18/20

全国平均 7.17

長野県平均 7.85



人口千人当たり職員数の分析欄

・定員適正化計画及び行財政改革プランに沿い、職員数の削減を進めてきた(平成17年度を基準年とし、平成23年度までに△60人)ものの、依然として類似団体平均を上回っている状況であるため、行財政改革プランの目標(平成27年度までに△100人)達成に向け、引き続き職員数の適正化に努める。

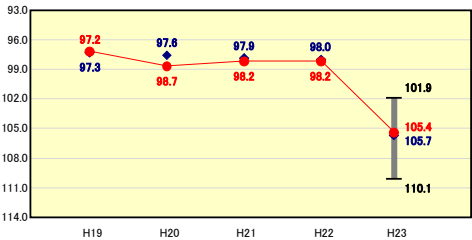
給与水準(国との比較)

ラスパイレス指数 [105.4]

類似団体内順位 7/20

全国市平均 106.9

全国町村平均 103.3



ラスパイレス指数の分析欄

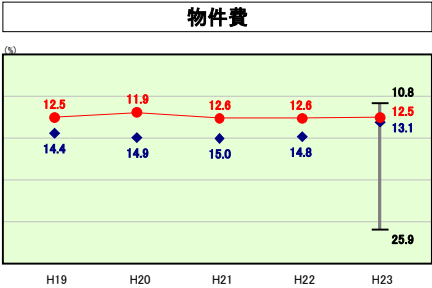
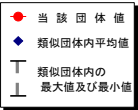
・全国市平均を0.3ポイント下回り、類似団体平均とはほぼ同様の数値となっていることから、引き続き給与の適正化に努める。
・また、国家公務員の時限的な給与改定特例法による措置がない場合では、97.4となっており、平成22年度の98.2と比較して0.8ポイントの減となっていることから、引き続き定員適正化計画の推進による給与水準の維持に努める。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

経常収支比率の分析

人面歳入総額	52,372千円	人(H24.3.31現在)	85,14千円	実収実支比率	- %
歳入総額	22,084,772千円	人口	22,084,772千円	実収実支比率	- %
歳出総額	21,456,968千円	人口	21,456,968千円	実収実支比率	12.3 %
歳入総額	595,006千円	人口	595,006千円	実収実支比率	110.0 %
歳出総額	11,910,722千円	人口	11,910,722千円	実収実支比率	- %
標準財政規模	22,561,771千円	人口	22,561,771千円	実収実支比率	- %
地方債現在高		人口		実収実支比率	- %

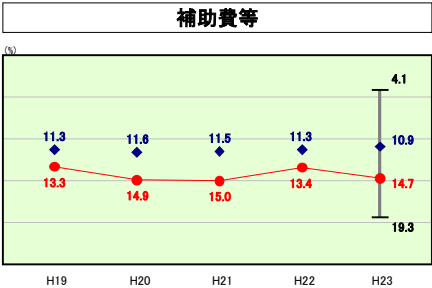
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



類似団体内順位 9/20 全国平均 13.1 長野県平均 11.9

物件費の分析欄

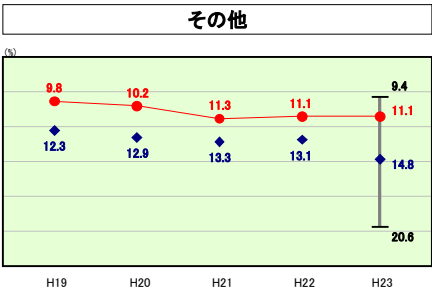
・類似団体平均を下回っている状況であるが、これは、行財政改革プランに沿った物件費の削減(平成17年度2,675百万円⇒平成23年度2,659百万円)による成果と考えられる。また、今後についても、引き続き物件費の削減に努める。



類似団体内順位 16/20 全国平均 10.1 長野県平均 13.5

補助費等の分析欄

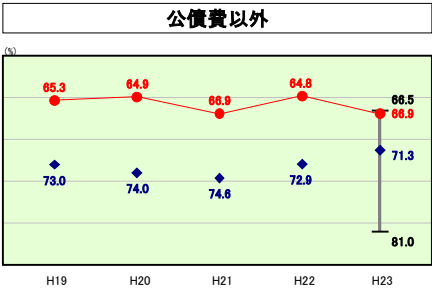
・類似団体平均を上回っている状況であるが、これは病院事業会計への補助金及び中小企業への各種補助金が多額になっているためである。今後については、病院事業会計補助金の支出を引き続き基準内とするほか、その他補助金等は、行財政改革プランに基づく3年に一度の全面見直しを実施する等、補助金交付の適正化と削減に努める。



類似団体内順位 4/20 全国平均 12.2 長野県平均 12.8

その他の分析欄

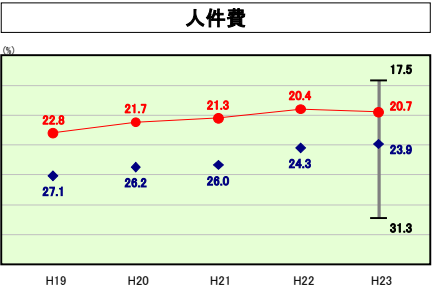
・その他のうち、維持補修費に係る経常収支比率について類似団体平均を上回っている状況であるが、これは市内公共施設の老朽化に伴う維持補修費が増加傾向にあるためである。今後については、公共施設の統廃合を含めたあり方を検討するとともに、計画的な修繕等による維持補修費の削減に努める。



類似団体内順位 3/20 全国平均 71.3 長野県平均 65.9

公債費以外の分析欄

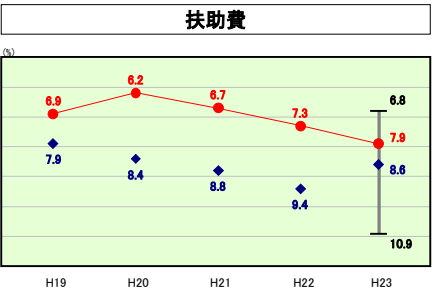
・公債費以外に係る経常収支比率については、類似団体平均に比べて下回っている状況ではあるが、公債費に係る経常収支比率が高い状況にある。その要因は昭和60年から平成元年にかけて行われた庁舎建設事業、文化会館建設事業などの大型事業が影響しているものと考えられる。・公債費以外に係る経費のうち、維持補修費及び扶助費については今後増加が予想されるため、計画的な修繕や扶助費の動向に十分注視し、財政を圧迫することのないよう努める。



類似団体内順位 3/20 全国平均 25.4 長野県平均 21.2

人件費の分析欄

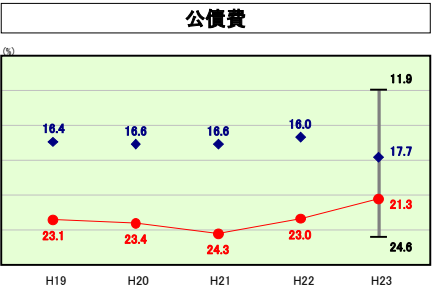
・類似団体平均に比べ、人件費に係る経常収支比率は低くなっているが、これは行財政改革プランに沿った職員数の削減(平成17年度500人⇒平成23年度440人)による成果と考えられる。また、今後についても引き続き職員定数の適正化に努める。



類似団体内順位 7/20 全国平均 10.5 長野県平均 6.5

扶助費の分析欄

・扶助費については、子ども手当、児童扶養手当、生活保護費などの増により、前年度に比べ0.6%上昇となった。・類似団体平均と比較すると下回っている状況ではあるが、生活保護費については毎年増加していることから、その動向には十分注視し財政を圧迫することのないよう努める。



類似団体内順位 17/20 全国平均 19.0 長野県平均 18.1

公債費の分析欄

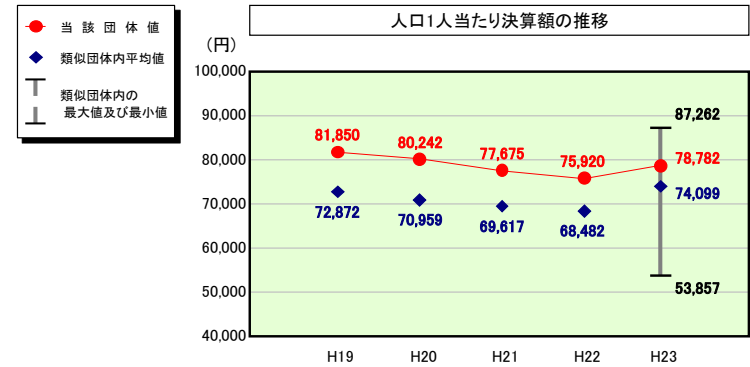
・類似団体平均を大きく上回っている状況であるが、これは昭和60年から平成元年にかけて行われた庁舎建設事業、文化会館建設事業などの大型事業が影響しているものと考えられる。しかしながら、平成22年度をピークに減少に転ずる見込であることから、引き続きキャップ制(新規借入は、当該年度の元金償還額の範囲内)の徹底による地方債残高と公債費の抑制に努めていく。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成23年度

長野県岡谷市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



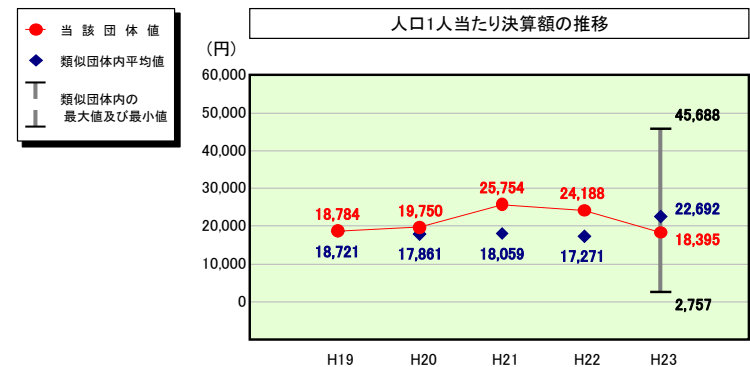
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	当該団体 (円)	人口1人当たり決算額 類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	3,688,477	70,428	66,142	6.5
賃金 (物件費)	263,672	5,035	5,575	▲ 9.7
一部事務組合負担金 (補助費等)	388,985	7,427	5,587	32.9
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	43,706	835	1,457	▲ 42.7
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	10,619	203	2,381	▲ 91.5
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	111,262	2,124	1,407	51.0
▲退職金	▲ 380,743	▲ 7,270	▲ 8,449	▲ 14.0
合計	4,125,978	78,782	74,099	6.3

参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	7.85	7.23	0.62
ラスパイレズ指数	105.4	105.7	▲ 0.3

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

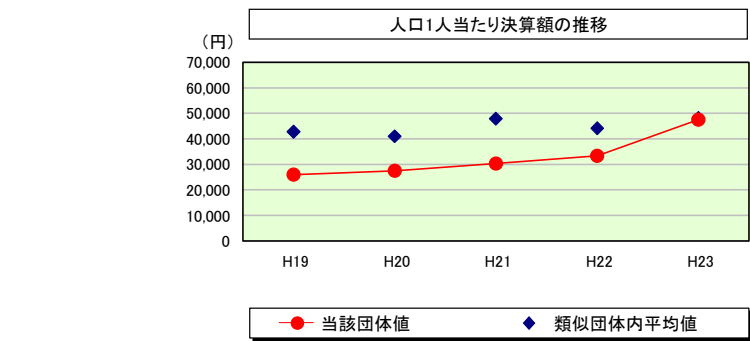


公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	当該団体 (円)	人口1人当たり決算額 類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	2,664,863	50,883	43,669	16.5
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	7,333	140	41	241.5
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	894,163	17,073	19,338	▲ 11.7
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	40,864	780	2,447	▲ 68.1
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	42,676	815	1,924	▲ 57.6
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	3	0	4	▲ 100.0
▲特定財源の額	▲ 411,455	▲ 7,856	▲ 7,442	5.6
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 2,275,047	▲ 43,440	▲ 37,291	16.5
合計	963,400	18,395	22,692	▲ 18.9

※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

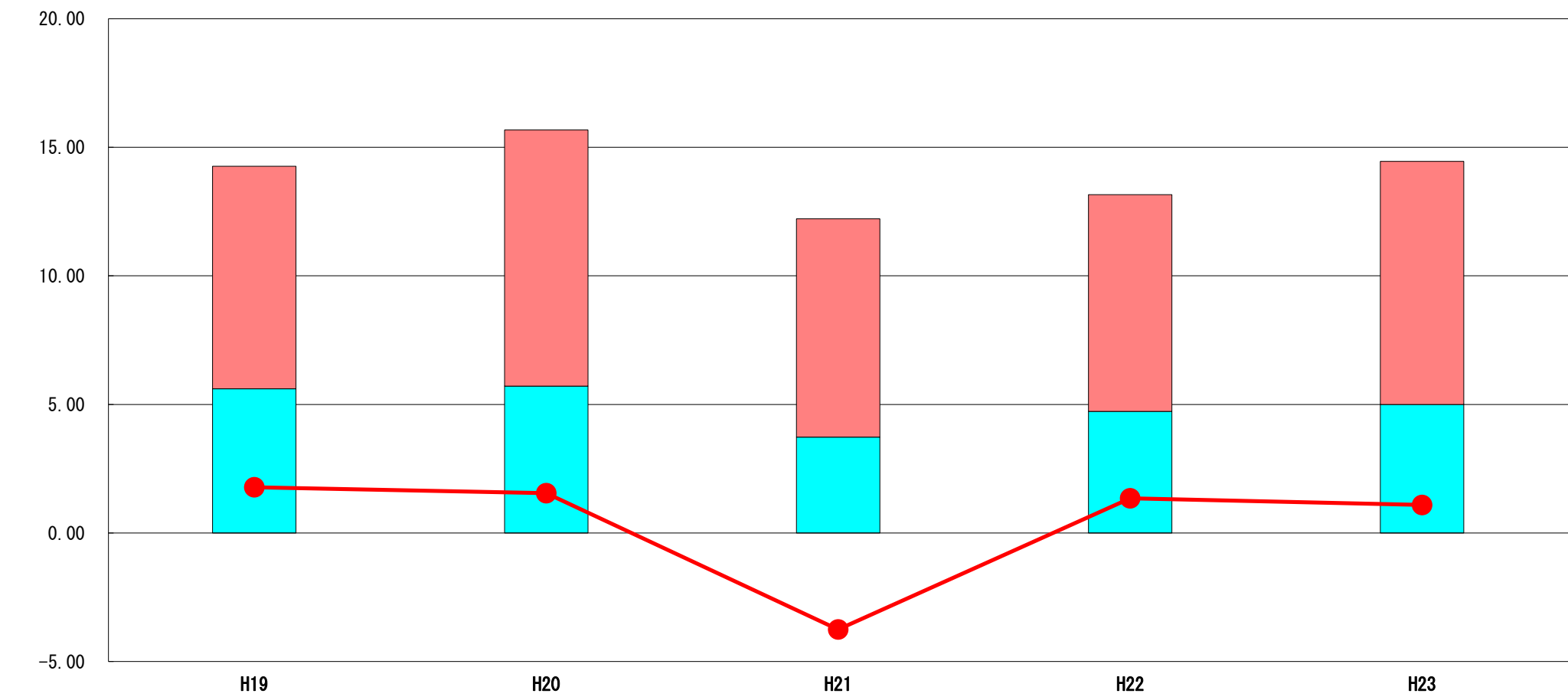
	当該団体決算額 (千円)	当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	人口1人当たり決算額 類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
H19	1,401,029	25,996	▲ 16.9	42,793	4.5	▲ 21.4
うち単独分	1,043,171	19,356	▲ 16.4	25,038	▲ 5.3	▲ 11.1
H20	1,477,112	27,511	5.8	41,052	▲ 4.1	9.9
うち単独分	1,079,399	20,104	3.9	25,573	2.1	1.8
H21	1,617,183	30,325	10.2	47,847	16.6	▲ 6.4
うち単独分	949,215	17,799	▲ 11.5	27,406	7.2	▲ 18.7
H22	1,762,921	33,351	10.0	44,162	▲ 7.7	17.7
うち単独分	997,191	18,865	6.0	24,931	▲ 9.0	15.0
H23	2,488,995	47,525	42.5	48,103	8.9	33.6
うち単独分	1,396,285	26,661	41.3	22,640	▲ 9.2	50.5
過去5年間平均	1,749,448	32,942	10.3	44,791	3.6	6.7
うち単独分	1,093,052	20,557	4.7	25,118	▲ 2.8	7.5

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

平成23年度

長野県岡谷市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

年度		H19	H20	H21	H22	H23
区分	財政調整基金残高	8.65	9.96	8.49	8.43	9.45
	実質収支額	5.61	5.71	3.73	4.73	5.00
	実質単年度収支	1.78	1.55	▲ 3.75	1.35	1.09

分析欄

・ 実質収支額は、平成22年度545百万円の黒字に対し、平成23年度は19百万円増の564百万円の黒字となった。主な要因は、厳しい経済状況にあったものの、地方税において18百万円の増となったことによる。

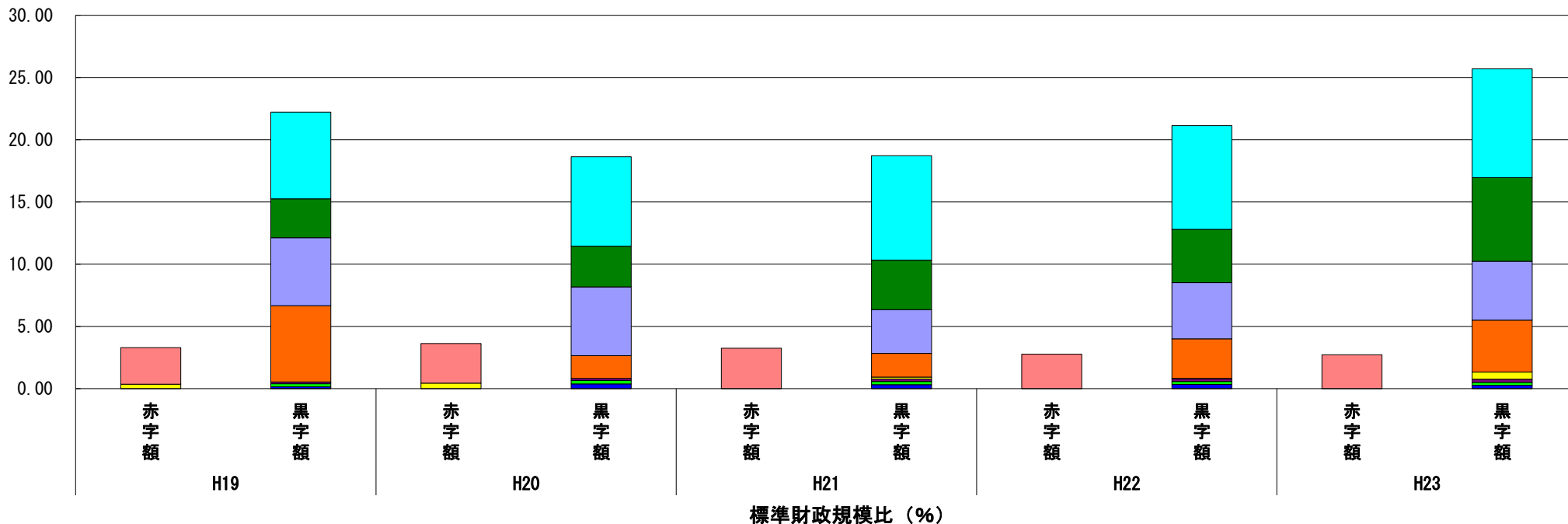
・ 今後については、行財政改革プランで目標に掲げる「財政調整基金10億円台」を保ちつつ、引き続き収入確保と歳出削減に取り組み、健全な財政運営に努める。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成23年度

長野県岡谷市

標準財政規模比（％）



会計	年度	H19	H20	H21	H22	H23
地域開発事業特別会計		▲ 2.94	▲ 3.18	▲ 3.25	▲ 2.77	▲ 2.73
水道事業会計		6.97	7.18	8.40	8.33	8.74
下水道事業会計		3.12	3.27	3.97	4.28	6.72
一般会計		5.46	5.53	3.52	4.51	4.73
病院事業会計		6.13	1.83	1.90	3.19	4.18
国民健康保険事業特別会計		▲ 0.36	▲ 0.45	0.15	0.03	0.57
霊園事業特別会計		0.14	0.17	0.20	0.21	0.25
訪問看護事業特別会計		0.24	0.26	0.26	0.23	0.23
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.16	0.39	0.32	0.35	0.28

分析欄

- ・国民健康保険事業特別会計において、平成20年度まで赤字決算であったが、平成21年度に実施した税率改定による国保税の増等により黒字に転じており、平成23年度決算においても68百万円の黒字を計上するなど、改善傾向にある。
- ・地域開発事業特別会計では、取得用地の売却損により赤字決算が続いているものの、近年では徐々にではあるが赤字額の圧縮が図られており、今後も用地の売却を進め赤字額の縮小に努める。
- ・連結ベースでは赤字額は発生していないものの、引き続き行財政改革に取り組み健全な財政運営に努める。

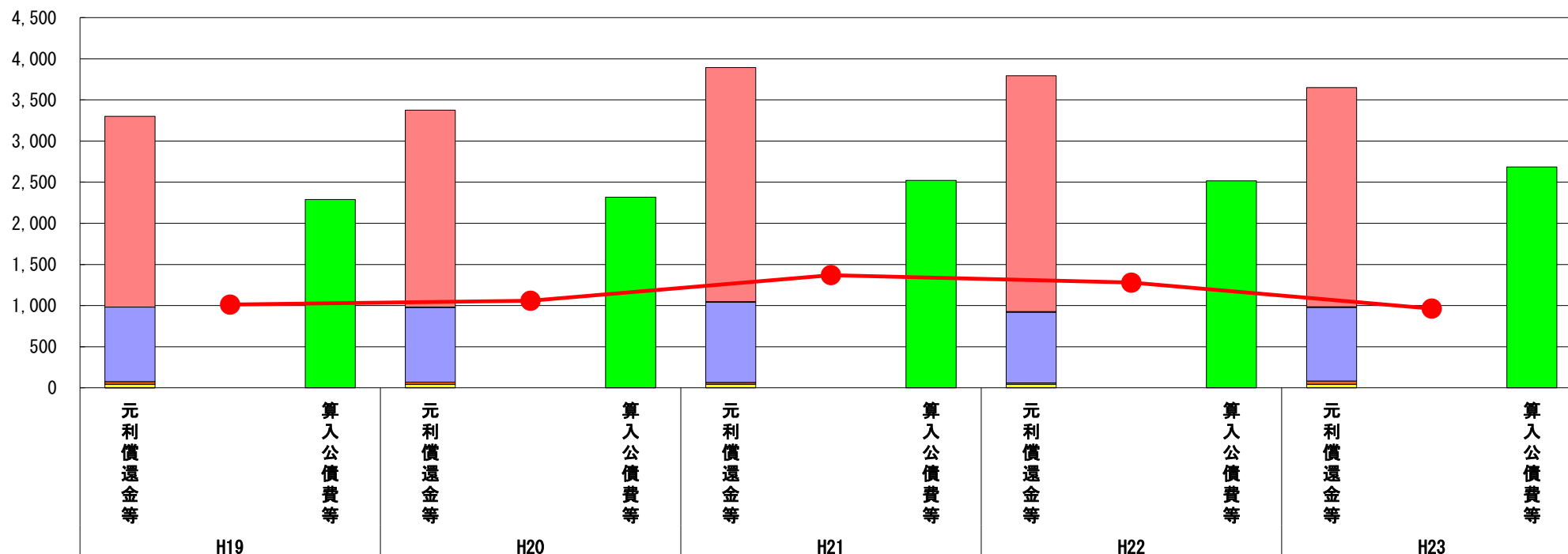
※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成23年度

長野県岡谷市

（百万円）



（百万円）

分子の構造		年度	H19	H20	H21	H22	H23
元利償還金等 (A)	元利償還金		2,320	2,395	2,847	2,868	2,665
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	3	7	7	7
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		905	908	973	859	894
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		32	27	24	18	41
	債務負担行為に基づく支出額		43	43	43	43	43
	一時借入金の利子		1	0	0	0	0
算入公債費等 (B)	算入公債費等		2,289	2,317	2,523	2,516	2,686
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		1,012	1,059	1,371	1,279	964

分析欄

- ・平成19年度以降、実質公債費比率の分子の額は増加傾向にあったが、元利償還金が平成22年度にピークを迎え、平成23年度では203百万円の減となったことなどから、分子の合計額では323百万円の減となっている。
- ・今後についても、これまで徹底してきたキャップ制（新規借入は、当該年度の元金償還額の範囲内）の推進により、地方債残高と公債費の抑制に引き続き努めていく。

※平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は減債基金積立不足算定額を含んでいる。

※平成21年度決算以降の算入公債費等は特定財源の額を含んでいる。

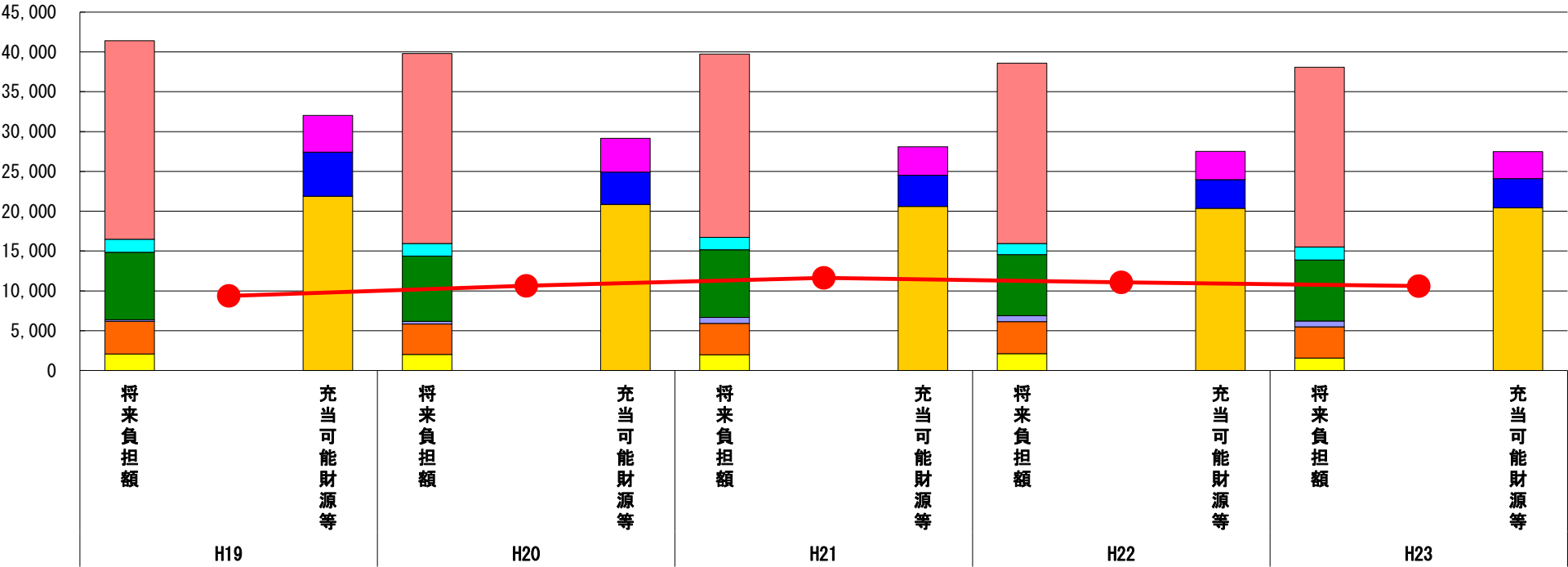
※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成23年度

長野県岡谷市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H19	H20	H21	H22	H23
将来負担額 (A)	一般会計に係る地方債の現在高		24,928	23,838	23,005	22,641	22,562
	債務負担行為に基づく支出予定額		1,628	1,585	1,559	1,383	1,628
	公営企業債等繰入見込額		8,474	8,192	8,498	7,675	7,665
	組合等負担等見込額		194	325	748	737	726
	退職手当負担見込額		4,101	3,828	3,946	4,021	3,925
	設立法人等の負債額等負担見込額		2,075	2,021	1,973	2,123	1,567
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		4,606	4,244	3,564	3,531	3,382
	充当可能特定歳入		5,534	4,059	3,936	3,616	3,639
	基準財政需要額算入見込額		21,882	20,851	20,590	20,360	20,449
(A) - (B)		将来負担比率の分子	9,378	10,635	11,638	11,074	10,602

分析欄

・対前年度比では、472百万円の減となっているが、これはキャップ制（借入は、当該年度の元金償還額の範囲内）の徹底による地方債残高の減（△79百万円）と土地開発公社負担見込額の減（△556百万円）によるものが主な要因である。一方、充当可能基金については、長引く景気低迷の影響による市税収入の減等により、財源不足を基金繰入金で賄う状態が続いていることから、平成19年度と比べると1,224百万円の減となっている。

・今後については、引き続き地方債残高の抑制に努めるとともに、土地開発公社へ先行取得を依頼した公共用地の計画的な持ち替えにより、負債額等負担見込額の減に努め、さらには行財政改革プランの着実な推進により歳出の削減に努め、基金に頼らない財政運営への転換を図る。

※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。